

資料1-1 新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言

- ・ 関西圏を中心に猛威を振るったアルファ株の感染状況を踏まえ、デルタ株などの感染力の強い新たな変異株を完全に抑えこむことはなかなか難しいのではないかと考えます。可能な限り感染の予兆を捕捉して、感染拡大のスピードをできる限り抑えながら、その間にワクチン接種をいかに加速させるかということがポイントだと考えております。
- ・ そのためには、水際対策のさらなる強化・徹底はもちろんのことですが、地方におけるスクリーニング検査の強化、それから濃厚接触者とか、検査対象者の定義・範囲を改めて見直して、幅広く検査を実施して陽性者を囲い込むこと、それから疑い例の段階で具体的な感染事例を全国的に共有する仕組みづくりなどが必要であると考えております。
- ・ ワクチンについて申し上げますと、自治体における一般接種を円滑に進めるためには、7月以降のワクチン供給の具体的な時期・量、それからファイザー社製ワクチンとモデルナ社製ワクチンの関係の整理を含めて、国に対して早急に示すように求めるべきだと考えております。また、職域接種で言えば、例えば接種券の発行を接種会場でも発行できるようにするなどの柔軟な対応をすることによりまして、社会全体でバランスよく、しかも迅速に希望する方にワクチン接種の機会を早期に受けることができるようにすることが国を挙げて取り組むべき課題であると思っております。

資料3-1 コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、人口集中による感染リスクの脆弱性、それからテレワーク、オンラインの急速な普及でビジネス面でも地方分散できる環境が整いつつありますが、これからの国土政策を議論していく上では、そうしたバーチャルも必要なのですが、それだけであると抜本的な国土構造の改革に繋がらないのではないかと考えておりまして、例えば物流、人流のリアルなネットワークとか、大学・高等教育機関、研究・企業等の地方分散、そうした国土政策を議論しないと真の国土強靱化には繋がらないのではないかと考えております。
- ・ 東京一極集中の是正で申し上げますと、かつては新産業都市・工業整備特別地域とか、高規格幹線道路網、近くで言うと、大阪・関西万博、文化庁の地方移転ということで、これはあくまで例なのですけれども、そうした地方重視の国土政策を国としても示すように強く求めていくべきではないかなと考えております。

資料6-2 チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言

- ・ 新型コロナウイルス感染症で大きく影響を受けている分野の一つが子ども・子育てであると思っております。出産への不安、それから学校休業のときに子どもを預けられなかったお母さんの悩み等がございます。
- ・ 今回、「こども庁」の議論が行われているのは非常に時宜を得たものでありますけれども、緊急提言にありますように、単なる組織論ではなくて、大胆な資源投入、権限の強化を、政府を挙げて進めていただきたいと思いますと思っており、文部科学省、厚生労働省、内閣府、経済産業省、総務省、国土交通省など、非常に幅広く関連する省庁がありますので、例えば復興庁のように「こども庁」がそれぞれの省庁に勧告する権限を与えられるような、そうした「こども庁」が実質司令塔となるような法律改正についても是非とも取り組んでいただくように、国に対してお願いしたいと思います。